

電算NEWS INNOVATION

イノベーション(革新)は、電算システムの社是のうちの一語です。

平成30年
8月10日号

Vol. 145

編集・発行

株式会社 電算システム 総務部広報チーム 担当：安藤 晶子
岐阜市日置江1丁目58番地 (058) 279-3456



株式会社ゴーガ
本社：東京都渋谷区渋谷
代表取締役：今関 雄人



▲左上：社屋外観、下：社内風景

ゴーガ社100%子会社化

当社は2018年6月20日株式会社ゴーガ(以下ゴーガ社)の全株式を取得いたしました。ゴーガ社は、当社が、2016年10月に約51%の株式を取得しており、「One Google サービス企業」として「Google Cloud™エンタープライズ

ズ向けサービスを提供するトップでお客様へご提案する電算システム独自のサービスを推進してまいりました。一方、昨今のクラウドサービス・データ分析活用サービス領域へのニーズは、更に高まっており、当社としてもこの流れに遅れることな

く対応するため、新たなサービスをスピード感を持って提供する必要がありますに迫られております。

当社グループ事業との一体感をより強化すると共に、ゴーガ社の若い活力を活かし、多様化するクライアントニーズに素早く的確に対応できる体制の構築を目指すべく残りの全株式を取得いたしました。

新たなサービスの提供と領域拡大

ゴーガ社においては、Google Maps Platform™の提供開始にあわせて、高度な技術力を活かした受託開発に加えて、安価で導入しやすいサービスを提供し、より幅の広い企業層に位置情報システムを活用いただけるようにいたします。

また、ゴーガ社の子会社である株式会社ゴーガ解析コンサルティングにおいては、従来のデータサイエンティストによるデータ分析領域を体系化し、POCサービス(概念実証)・データエンジニアリングサービス(データ分析整備他)・データ分析サービス・課題解決システム



▲社内親睦会等



の提供までを、ゴーガ社の提供する地図情報と組み合わせることで、クライアント企業様にとって効果的で訴求力が強く活用性の高いサービスをワンストップで提供できるようにいたします。

これにより当社は、Google Cloud エンタープライズ向けサービスのワンストップ化の推進や既存サービスとの連携によるシェアの拡大、他社にないオリジナルサービスの提供により新規顧客の獲得が大きく期待できると考えております。

ゴーガ社 壺番屋様より受注 (当社子会社)

株式会社壺番屋様(本社・愛知県一宮市、代表取締役社長・浜島 俊哉)のウェブサイトをリニューアルに合わせて、店舗検索サイト刷新を行うため、ゴーガ社にて店舗検索サイトの開発を担当させていただきました。従来のシステムは、PCサイトのみで、スマートフォン対応と随時情報更新されるルート検索機能をご要望されており、このためGOGA Store Locatorにて

り替えていただきました。国内1,299店舗・海外154店舗合わせて1,453店舗をGoogle Maps™上に可視化して、店舗タイプや絞り込み条件で、ユーザの店舗検索の利便性を向上すると同時に、PC、タブレット、スマートフォンに画面最適化しており、どの端末からのアクセスでも、簡単に便利に、店舗へ誘導することを可能にしました。また、テレビ放映やSNS

LINE Payによる 決済サービス開始

LINE Pay株式会社様(本社・東京都新宿区、代表取締役CEO・高永受と代金収納事務委託契約を締結し、「LINE」上で展開する「LINE Pay」による、収納代行サービスを2018年4月18日より開始いたしました。払込票のバーコードを「LINE Pay 請求書支払」で読み込み、銀行口座振替やコンビニ等でチャージ

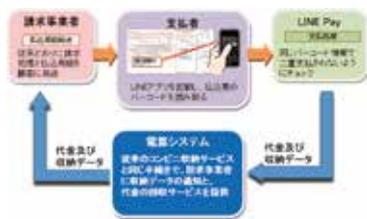
された「LINE Pay」の残高で代金の支払いを可能にします。ご契約のECショップ様や通販事業者様は、従来のコンビニ収納代行サービスの特約として申し込むだけで、このサービスを追加することが可能です。公共料金では、当社に申し込みいただいた水道事業者様の水道料の支払いが可能です。現在「LINE」の国内月間アクティブユーザーは

などによる急激なアクセスにも耐えられるように、サーバーは「Google Cloud Platform™(GCP)」を採用してマップサーバーもGoogleのサービスを有効に活用しています。



▲店舗検索画面

LINE Pay 請求書支払い



7,600万人で、「LINE Pay」登録者数は3,000万人ユーザーを突破しています。今後もスマートフォンアプリを活用し、払込票による決済をより便利なサービスにバージョンアップしてまいります。

自社アプリにPAYSLE サービスを導入

このたび、オルビス株式会社様(本社・東京都品川区、代表取締役社長・小林 琢磨)の自社無料スマートフォンアプリ「ORBISアプリ」に電子バーコードを表示させるインターフェースを当社が提供し、2018年6月1日よりPAYSLEサービスをご導入いただきました。これにより同社では、従来の払込票による支払いに加え、電子バーコードでの支払いを購入者が選べるようになりました。

同社は昨年度JCSI調査の通信販売業種「自社ブランド型」において3年連続で第1位の評価を獲得されており、業界を牽引する同社の採用によりサービスの広がりが加速するものと確信しています。当社はコンビニ決済とスマホアプリ決済の利点を併せ持つPAYSLEサービスにおいて、標準のPAYSLEアプリの他、事業者アプリ向けインターフェースの提案も行い、柔軟なサービス提供に努めてまいります。【オルビス様からのコメント】

スマホで簡単に商品代金の支払いが可能になるという利便性が採用ポイントになりました。自社アプリにPAYSLEサービスを搭載し、一つのアプリで完了できるのは「ORBISアプリ」が日本で初めてです。



▲スマホアプリにPAYSLEサービス搭載

化粧品
オルビス様

PCIDSS準拠認証 取得と加盟店様への 割賦販売法改正対応 支援について

当社は、2018年6月30日付けで、クレジットカード情報を取り扱う決済代行サービスにおいてカード情報の保護に関する国際的セキュリティ基準の「PCIDSS」の準拠認証を取得しました。

これにより、クレジットカード情報を取扱う決済等のサービスを、ご自身のお客様に対して行っている企業(以下加盟店)に、適宜、適切なアドバイス、支援、および対応ができるようになります。

した。引き続き、ご自身のお客様に対しては無論、加盟店様に安心して当社サービスをご利用いただけるよう、今後もセキュリティ水準の向上に努めていきます。

クレジットカード情報に關しては、2018年6月1日から、割賦販売法の二部を改正する法律(改正割賦販売法)が施行され、クレジットカード等を取り扱う加盟店様に、「クレジットカード番号等の適切な管理」および「クレジットカード番号等の不正利用の防止」が義務づけられることとなりました。加盟店様においては、カード情報を保持しない(非保持化)対応が推奨されますが、当社では、PCIDSS準拠認証を取得した次のサービスを活用して加盟店様、サービスプロバイダ様への対応を支援しています。

具体的には、①GAS販売店様や通販会社様、塾様、スポーツクラブ様、各種販売店様等での継続決済用のカード情報の登録、お預かりサービスで、現在、口座引落としやクレジットカード番号を自社で保持し

ている加盟店様向けや、②GAS販売店様向けクレジットカード決済代行サービスとなります。

尚、ガソリンスタンド様向けクレジットカード決済代行サービスについては、POSメーカー様とも協力し、支援策について検討中です。又、決済代行サービス以外にも、このサービス導入時にも、このサービス導入時に必要となる、紙からの電子化(入力代行)、システム基盤のデータセンター移行(ハウジング)、非保持化の相談も含めた支援等を同時に行っています。



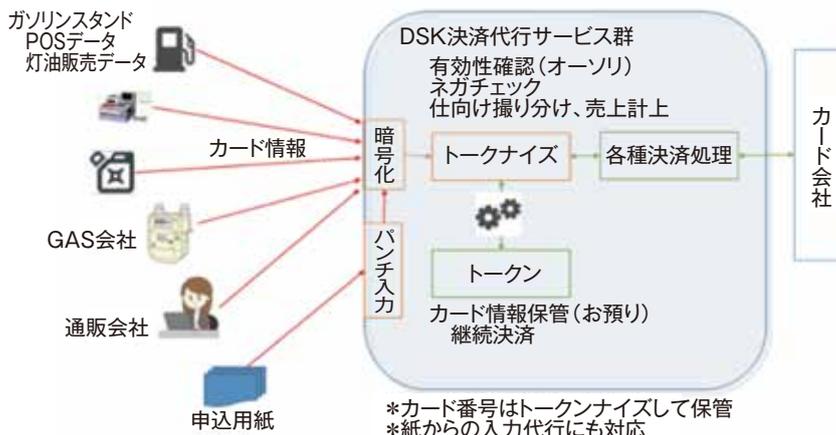
当社サービス活用のメリットは、加盟店様の非保持化、又はPCIDSS準拠対応費用軽減セキュリティリスクの軽減運用コストの軽減です。

PCIDSSについて

PCIDSSとは「Payment Card Industry Data Security Standard」の略で、カード発行会社・決済代行事業者・加盟店が取り扱うカード会員のクレジットカード情報を安全に守るために、JCB、アメリカンエキスプレス、Discover、マスターカード、VISAの国際ペイメントブランド5社が共同で策定した、クレジットカード業界における国際的なセキュリティ基準です。

トークナイズについて

トークナイズは、PCIDSSでも推奨されているデータ保護策の一つです。クレジットカード会員番号やマイナンバーなどの原本データをトークナイズし無価値化(意味のない数列・トークン)することで安全に保管します。



▲サービス概要

上級管理者研修(十六総合研究所) 企画実施 全社最適に向けマネジメント学ぶ

2018年4月～7月にかけて上級管理者研修(本部長・事業部長、ライン部長(宿泊研修)クラス)を実施しました。各クラスそれぞれが延べ4日間に渡り、株式会社十六総合研究所企画のもと、株式会社マネジメントサポート及び野村證券株式会社による講演・討議・グループワークを通じ、マーケティング



▲上級管理者による発表の様子

ング(稼ぐ力)とイノベーション(儲ける力)による「顧客」の創造を実現するための知恵づくり、顧客を感動させる幹部の相互理解深堀を目的として、受講者全員が真剣に取り組みました。研修では、上級管理者に求められる基本的役割について理解を深め、特にユニークな演習**赤黒ゲーム**ではWinllWinコミュニケーションによる事業部門間の枠を超えた全社最適を目指した戦略的マネジメントを学ぶことにより、相互研鑽を図りました。**心の花東シート**では、自身の気がかりに感じることを、好ましく感じることを他者からの意見を謙虚に受け止め、新たな行動革新の契機となりました。その他、意思決定方法、リーダーシップ、コーチング手法、キャリアアンカー等を学ぶなか、最後に、各自より私の使命と決意表明として、これからの挑戦と飛躍を誓い合いました。本研修を実践の業務に生かすべく、ベクトルを二つに合わせ、全社最適に向け取り組んで参ります。

宮地会長・杉山常務、中部学院大学様 公開講座にて今年も講演

2018年5月15日、中部学院大学様の2018年度公開講座「現代マネジメント研究第2回」に、宮地会長、杉山常務が、「DX(デジタルトランスフォーメーション)で世の中が変わる!」と題し、250名を前に講演しました。



▲講演する宮地会長

宮地会長は、DXについて、IoT、AI、ロボットというキーワードを使い説明し、現在、新しいビジネスモデルが次々と誕生し、既存のビジネスに破壊的変革が起きている、当社の2018年11月に稼働予定の東濃BPOセンターでは、ロボット(RPA)による人の労働の代替を進



▲杉山常務

めることを述べ、人口の減少する社会を恐れる必要はないと伝え、AIやロボットに代替されない仕事を紹介しました。

続いて、杉山常務は、シンギュラリティというキーワードで、AIの現在の認識能力を紹介、今後AIの発達に伴い人はどうすべきかを述べ、システムサービス事業部の平井さんによるAIスピーカーやロボットを使ったデモが行われました。

最後に、中部学院大学片桐副学長は、この講演をキッカケに、変革に対応するためのアンテナを張り、自分に何ができるか考えてほしいと学生の皆様に向け述べられました。

オーブ・イン・ベイ シンククラブ (当社取引先持株会) 研修例会開催

2018年6月20日、ホテルグランヴェール岐山においてオーブ・イン・ベイシンククラブ研修例会を開催しました。研修会では杉山常務がRPA、IoT、AIなどの最新の動向について講演をしました。

また、研修会後の交流会では、宮地会長を始め、会員によるバンドを結成。サククスなどの素晴らしい演奏が披露され、会場が大いに盛り上がりました。



▲宮地会長もサククス演奏(右↑)